

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計				
本年度	長等	4	—	36,713	12,807	4,406	6,155	60,081	8,056	68,137	
	議員	24	125,520	—	39,172	—	—	164,692	47,476	212,168	
	その他	738	88,584	—	—	—	—	88,584	—	88,584	
	計	766	214,104	36,713	51,979	4,406	6,155	313,357	55,532	368,889	
前年度	長等	4	—	36,713	12,414	4,406	170	53,703	8,908	62,611	
	議員	22	120,120	—	36,262	—	—	156,382	49,020	205,402	
	その他	732	93,959	—	—	—	—	93,959	—	93,959	
	計	758	214,079	36,713	48,676	4,406	170	304,044	57,928	361,972	
比 較	長等	0	—	0	393	0	5,985	6,378	△ 852	5,526	
	議員	2	5,400	—	2,910	—	—	8,310	△ 1,544	6,766	
	その他	6	△ 5,375	—	—	—	—	△ 5,375	—	△ 5,375	
	計	8	25	0	3,303	0	5,985	9,313	△ 2,396	6,917	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(48) 595	—	2,001,255	1,798,501	3,799,756	617,725	4,417,481	
前年度	(56) 593	—	2,031,612	1,700,459	3,732,071	652,808	4,384,879	
比較	(△8) 2	—	△ 30,357	98,042	67,685	△ 35,083	32,602	

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

職員 手当等 の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	本年度	35,305	222,880	55,872	50,494	17,480	154,735	—	47,522
	前年度	35,220	226,349	54,044	49,742	17,438	153,568	—	44,083
	比較	85	△ 3,469	1,828	752	42	1,167	—	3,439

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員 特別勤務	計
812,006	380,422	21,285	—	500	1,798,501
793,570	308,395	18,050	—	—	1,700,459
18,436	72,027	3,235	—	500	98,042

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円、人、%)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 30,357	1 給与改定に伴う増加分	2,837		給与改定の状況 前年度改定率 0.25%
		2 昇給に伴う増加分	27,413		平均昇給率 1.59% (非常勤職員を除く)
		3 その他の増減分	△ 60,607	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度643(うち常勤一般職職員498名) 前年度649(うち常勤一般職職員496名) 増 減 △6
職員手当等	98,042	1 地域手当の増減分	△ 3,469	職員の異動等によるもの	
		2 期末勤勉手当の増減分	18,436	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	期末勤勉手当の支給割合の増 4.20月→4.30月
		3 退職手当の増減分	72,027	対象者の増減によるもの	退職予定者(15名→17名)
		4 その他の増減分	11,048	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	300,400	332,792
	平均給与月額	357,470	395,116
	平均年齢(歳)	39歳 6月	50歳 4月
平成28年1月1日現在	平均給料月額	301,977	331,783
	平均給与月額	358,638	391,271
	平均年齢(歳)	40歳 3月	50歳 1月

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※再任用短時間勤務職員を除く。

イ 初任給(平成29年4月1日)

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職(一般職)
高校卒	150,500	146,100
大学卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年1月1日現在	7級	16	4.8	—	—	—
	6級	58	17.4	—	—	—
	5級	19	5.7	—	—	—
	4級	65	19.5	4級	16	41.0
	3級	(33) 69	(100.0) 20.7	3級	(5) 20	(100.0) 51.3
	2級	68	20.4	2級	3	7.7
	1級	39	11.7	1級	—	—
	計	(33) 334	(100.0) 100.0	計	(5) 39	(100.0) 100.0

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※その他の職種は除く。

※()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

※構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
国の制度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。

オ 定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

(単位:月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	退職特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・職務に応じた調整額加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	—	平成29年1月1日現在
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・職務に応じた調整額加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	—	平成29年1月1日現在

カ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(48) 498	16

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.3	0.2	9.6
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	15.3	7.2	84.6
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、監督手当、特異性手当(清掃手当等)		

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	自己所有の住宅に居住する職員に対する額が異なる
通勤手当	異なる	交通用具使用の場合、用具の種類により額が異なる距離区分がある